

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 8月 7日

【四半期会計期間】 第38期第 1 四半期  
(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 英一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 ( 053 ) 523 - 0230 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部・経理部担当 中村 健也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 ( 053 ) 523 - 0254

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部・経理部担当 中村 健也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次		第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間		自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高	(千円)	25,536,982	17,181,778	100,506,864
経常利益又は経常損失( )	(千円)	2,099,579	1,402,802	6,050,754
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	393,944	1,116,675	1,047,379
純資産額	(千円)	75,866,269	70,539,226	71,499,866
総資産額	(千円)	94,805,796	91,697,268	93,886,214
1株当たり純資産額	(円)	2,313.45	2,135.87	2,158.28
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	15.69	44.47	41.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.3	58.5	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	228,806	621,973	1,540,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	68,814	1,195,589	2,914,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,174,060	3,014,594	6,980,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	17,846,102	19,729,696	23,078,549
従業員数	(人)	2,670	2,840	2,708

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第37期第1四半期連結累計(会計)期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。第38期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における事業の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であったローランド エンジニアリング(株)は、当第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。また、当第1四半期連結会計期間において、以下の関係会社が新たに連結子会社となりました。

平成21年6月30日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Cakewalk, Inc.	Boston Masachusetts U.S.A.	US\$ 千 34	電子楽器	60.1	2	無	無	当社商品の製造および販売	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. Cakewalk, Inc. は、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社でしたが、その重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,840 [266]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	861 [182]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	3,668,715	74.3
	ギター関連電子楽器	1,623,101	48.8
	家庭用電子楽器	2,289,016	82.8
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器	1,099,797	49.4
	その他	273,502	55.6
	小計	8,954,134	65.1
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	2,191,524	37.1
合計		11,145,659	56.7

(注) 1.金額は、販売価格によっています。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子楽器事業	電子楽器	4,300,043	75.9
	ギター関連電子楽器	2,304,128	71.6
	家庭用電子楽器	2,197,870	64.2
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器	1,429,178	78.8
	その他	598,166	80.1
	小計	10,829,386	72.8
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	6,352,392	59.5
合計		17,181,778	67.3

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の経済環境は、昨年の金融危機以降、世界的な景気後退局面が継続し、企業収益の悪化による設備投資の抑制、個人消費の低迷等厳しい状況が続きました。

このような状況の下、電子楽器事業では、コストや在庫の削減等により事業の効率化を進める一方、より多くの方に音楽を楽しんでいただける商品からプロ用の商品まで、商品ラインアップの強化と新規需要の創造に努めましたが、世界的な景気低迷による販売の低下と円高の影響が大きく、売上高は108億29百万円（前年同期比27.2%減）となりました。利益面では、売上高の減少と円高の影響により営業損失6億89百万円（前年同期は営業利益3億81百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、「カラー（業務用大型カラー・プリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的に事業展開を図りましたが、企業の設備投資抑制や資金調達環境の悪化、円高の影響により、売上高は63億52百万円（前年同期比40.5%減）となりました。利益面では、売上高の減少と円高の影響に加え、生産調整による原価率の悪化等により営業損失7億46百万円（前年同期は営業利益14億57百万円）となりました。

以上の結果、全体の売上高は171億81百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失14億35百万円（前年同期は営業利益18億38百万円）、経常損失14億2百万円（前年同期は経常利益20億99百万円）、四半期純損失11億16百万円（前年同期は四半期純利益3億93百万円）となりました。なお、当第1四半期（ ）における平均為替レートは、94円/米ドル（前年同期105円）、122円/ユーロ（同158円）でした。

（ ）海外連結子会社の会計期間は1月～12月のため、当第1四半期は1月～3月となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### (a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、入門用モデルを加えラインアップを強化したシンセサイザーが国内外で堅調に推移しました。国内では手軽にCD録音ができるレコーダーも好調に推移し、景気後退の中でも前期並みの売上となりました。一方で北米では電子ドラムの上位機種が低調に推移し、欧州では円高の影響が大きく、結果、売上高は43億円（前年同期比24.1%減）となりました。

「ギター関連電子楽器」は、マルチ・トラック・レコーダーの販売が国内外で減少しました。国内や北米では高価格帯のマルチ・エフェクターも低調に推移し、欧州では円高の影響が大きく、結果、売上高は23億4百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、黒塗鏡面艶出し塗装の電子ピアノが堅調に推移しましたが、他社製品の価格競争激化の影響を受け、低価格帯を中心に販売が伸び悩みました。北米では住宅景気低迷と個人消費冷え込みの影響が大きく、電子ピアノおよび電子オルガンの販売が大きく減少し、欧州では、電子ピアノやアレンジャーキーボードの販売が伸び悩みました。結果、売上高は、21億97百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

「映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器」は、音楽制作のソフトウェア会社（Cakewalk, Inc.）の新規連結により売上高が増加したものの、ポータブル・レコーダーが他社との競合激しく、国内外で販売が低下しました。また、映像・音響機器は、国内では企業の設備投資抑制により低調に推移し、北米、欧州でも円高の影響が大きく、結果、売上高は14億29百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

「その他」には、アクセサリ、通信カラオケ機器用の音源、その他仕入商品や国内の音楽教室の収入等があり、売上高は、5億98百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

#### (b) コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野は、紫外線(UV)照射でインクを硬化させ立体感のある印刷が可能なUVプリンターを投入し、新規市場の開拓を行いました。高価格帯のプロ用機種の売上が大きく落ち込み、また、景気悪化等の影響によりインクを中心としたサプライ品の売上が伸び悩みました。

「3D」の分野では、前年同期に堅調であった彫刻機やメタル・プリンター、宝飾業界向け切削機の販売が低調

に推移しました。結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は63億52百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業では、販売店様の店舗内に当社専用の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップとして、シンセサイザーや電子ドラム等を扱う「Planet」、コンパクトな店舗デザインで多店舗展開を図る「Planet X」、電子ピアノを中心とした「Roland Foresta」の3形態で、お客様への直接訴求を強化しました。また、女性ユーザーの拡大を目指した入門者向けシンセサイザーの販売促進や、CDが手軽に作成できるデジタル・レコーダーをアコースティック楽器ユーザー向けに訴求するなど、顧客層の拡大と新たな需要創造に努めるとともに、新規分野として注力する業務用音響・映像機器の分野では新製品発表会や展示会出展により、新規顧客の開拓を図りました。しかしながら、景気後退の影響が大きく、国内では電子楽器を除き売上高は前期を下回りました。アジア地域についても、韓国やインドネシアを中心に輸出が減少しました。

コンピュータ周辺機器事業では、国内では、企業の設備投資抑制が顕著となる中、プリンターや工作機器の販売が減少しました。アジアでは、中国で販売が大幅に減少するとともに、韓国では引き続き販売が低迷しました。

以上の結果、売上高は50億62百万円（同26.7%減）、営業損失は10億41百万円（前年同期の営業利益は10億58百万円）となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業では、平成21年1月に米国で開催された楽器トレードショーにおいて、新しい音源方式を搭載したステージ・ピアノの旗艦モデル、普及価格帯の電子ドラム、家庭用電子ピアノ、ギター用エフェクター等の新製品を発表し、販売店向けセミナーや各種ユーザーイベント等の新製品の訴求に注力しました。また、オルガンフェスティバルを開催する等、市場の活性化を図るとともに、大手家電量販店等への流通展開にも努めましたが、昨年の金融危機以降、楽器販売店の販売が低迷し、売上高は前年を下回りました。

コンピュータ周辺機器事業では、顧客の買い控えや代理店の在庫圧縮に加え、金融機関の融資審査期間の長期化等が販売に影響し、円高の影響もあり売上高は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は53億19百万円（同30.4%減）、営業損失は4億84百万円（前年同期の営業損失は1億98百万円）となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業では、大幅な円高に対応するため、主力商品の値上げを余儀なくされましたが、イギリス、ドイツ、フランスでは大きな販売減少にはつながらず、電子ドラムやスタイリッシュタイプの電子ピアノ等を中心に堅調に推移しました。また新たな需要開拓として、欧州各国で教育市場への訴求を強化しており、特にイギリスでは、総合専門学校「College」と提携し、ローランドの最新デジタル機器を使用した音楽のビジネスコース「Roland Music Academy」の展開を拡充しました。一方で景気後退の影響からスカンジナビア、ロシア、スペイン等では販売が伸び悩み、また円高の影響も大きく、全体の売上高は前年を下回りました。

コンピュータ周辺機器事業では、企業の設備投資抑制や金融機関の融資姿勢の厳格化の影響でプリンターの売上が低迷しました。

以上の結果、売上高は58億82百万円（同39.2%減）、営業損失は1億55百万円（前年同期の営業利益は9億13百万円）となりました。

(d) その他の地域

電子楽器事業では、電子ドラムやギター・エフェクターが好調に推移しました。豪州では教育市場の開拓が、ブラジルではWEBやユーザーイベントなど、ユーザーへの直接訴求活動が販売拡大につながりました。

コンピュータ周辺機器事業では、ブラジルでインクの販売が増加しましたが、プリンターが伸び悩みました。

その他の地域全体では、ブラジル通貨レアル安の影響が大きく、売上高は9億17百万円（同30.3%減）、営業損失は7百万円（前年同期の営業利益は1億6百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して21億88百万円減少し、916億97百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済や配当金、賞与等の支払いにより現金及び預金が22億8百万円減少し、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が4億95百万円減少した一方、たな卸資産が主に為替換算影響により10億28百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億28百万円減少し、211億58百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済により短期借入金が23億85百万円、賞与の支払いにより賞与引当金が5億77百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が8億60百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億60百万円減少し、705億39百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失が11億16百万円、剰余金の配当が3億76百万円あった一方、在外関係会社の前会計年度末である平成20年12月末から第1四半期会計期間末である平成21年3月末にかけての主要国通貨に対する円安進行を受け為替換算調整勘定が9億29百万円増加し、また主としてローランド・ディー・ジー・㈱及びその子会社の少数株主に帰属する少数株主持分が3億97百万円減少したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産、負債それぞれの減少を受け、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント上昇し、58.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

## 第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの要約

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	621	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	1,195	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	3,014	1,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	105	603
現金及び現金同等物の減少額	1,832	3,482	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	19,554	23,078	3,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	133	9
現金及び現金同等物の第1四半期期末残高	17,846	19,729	1,883

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、197億29百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べ、18億83百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第1四半期連結会計期間が2億28百万円の資金の支出であったのに対し、当第1四半期連結会計期間は6億21百万円の資金の収入となりました。その主な要因は、当第1四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純損益が減少した一方、たな卸資産の増加を抑制したこと、仕入債務が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前第1四半期連結会計期間が68百万円の資金の収入であったのに対し、当第1四半期連結会計期間は11億95百万円の資金の支出となりました。その主な要因は、当第1四半期連結会計期間において、定期預金の預入による支出があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、30億14百万円の資金の支出となり、前第1四半期連結会計期間と比べ、18億40百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、返済により短期借入金が大幅に減少したこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

(a) 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量取得行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えています。

(b) 基本方針の実現に資する取組み

当社は創業以来、日本初、世界初となる最高の性能をもった最高級の製品を世界市場に提供してきました。ローランド製品の奏でる世界は今日まで楽器業界に大きな影響を与え、世界の音楽、芸術、文化の向上、振興に大きく貢献してきました。当社は、「創造の喜びを世界にひろめよう」、「BIGGEST よりBEST になろう」、「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンを掲げ、このスローガンに含まれる「創造」、「BEST」、「共感」こそが当社の企業価値を形成し、利益向上の源泉となっています。国内外の関連会社、従業員が一体となって3つのスローガンの実践に努めることが、当社の企業価値を更に向上させ、株主の皆様のご期待に応えることになるものと確信しています。

当社は電子楽器メーカーとして創業し、その翌年には、国産初のシンセサイザー「SH-1000」を発売するなど、常に電子楽器の先駆者として世界の音楽シーンをリードしてきました。近年は、電子楽器の製造・販売にとどまることなく、グループ会社を通じて、長年の電子楽器製造で得た技術資産を活用したコンピュータ周辺機器事業にも注力しています。

時代の変化に柔軟に対応し、多くの日本初、世界初の製品を生み出してきた技術力とグローバルな事業体制をベースに、量的な豊かさではなく質的な豊かさを追求し、「創造」を担うものとしての社会的責任を強く意識するとともに、従業員、お客様、取引先その他のステークホルダー等からの共感を重視することでこれらの方々との間で広く良好な関係を継続してきました。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記の通り、当社は長年にわたり築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、「音」と「音楽」への情熱と、卓越した研究開発力で、世界のスタンダードにもなった数々のオリジナル技術を開発してきました。「ローランド」のブランド価値の維持、向上のためには、クリエイティブな商品の開発力、高度で幅広い知識、ノウハウ等を有する人材の育成、研究開発、グローバルかつ独自の生産・販売体制の整備等が不可欠であると考えています。

当社の経営にあたっては、係る状況を深く理解し、これら企業価値及び株主共同の利益の源泉を中長期的に確保及び向上させなければならず、当社株式を大量に取得しようとする者にこのような状況に関する十分な理解がなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は大きく毀損されることとなります。

加えて、ローランド・グループは海外子会社等を含む多くのグループ関連会社から成り立ち、グループ全体で、当社製品の開発・製造・販売・アフターサービス等の一連の複合的な事業を営んでいます。

従って、係る有機的結合により得られるシナジー、グループ戦略、その他当社の企業価値の要素を十分に把握し、大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を正確に判断するに際し、当社取締役会が判断のための情報提供等を行うことが重要であると考えています。



こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、係る大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社は、平成19年6月22日開催の第35期定時株主総会における承認可決の決議のもと、当社株式の大量取得行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）を導入しました。その概要は以下に記載の通りです。なお、本プランの全文につきましては、以下のインターネット上の当社ホームページで開示しています。

<http://www.roland.co.jp/ir/plan.html>

#### 本プランの概要

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されています。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

#### 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年6月に開催予定の定時株主総会の終結の時までとしています。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとします。

#### 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、( )当社の株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は( )当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で変更又は廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを変更又は廃止させることが可能です。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

#### (d) 上記各取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

##### 基本方針の実現に資する取組みについて

上記(b)記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を目的として採用されているものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

##### 本プランについて

当社は、以下の諸点を考慮することにより、本プランが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するもの

であり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

- ・ 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

- ・ 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

- ・ 株主意思を重視するものであること

本プランは、第35期定時株主総会における承認可決の決議により導入しました。本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっています。

- ・ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

- ・ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

- ・ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

- ・ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億28百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8月 7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	25,572,404	25,572,404		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 6月30日		25,572		9,274,272		10,800,378

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,089,900	250,899	
単元未満株式(注)	普通株式 18,304		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404		
総株主の議決権		250,899	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町 中川2036番地の1	464,200		464,200	1.8
計		464,200		464,200	1.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,230	1,267	1,200
最低(円)	1,003	1,045	1,029

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	総務・人事部門担当 兼 人事部長	取締役	総務部担当 兼 情報シ ステム部担当 兼 人事 部長	木下裕史	平成21年 7月 1日
取締役	DTMP開発部門担当 兼 DTMP開発部長	取締役	DTMP開発部長	水本浩一	平成21年 7月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,742,821	22,951,101
受取手形及び売掛金	9,751,723	10,247,415
有価証券	202,893	134,120
商品及び製品	19,449,508	18,433,544
仕掛品	476,416	403,055
原材料及び貯蔵品	3,967,000	4,027,852
その他	6,962,030	7,673,052
貸倒引当金	505,628	459,630
流動資産合計	61,046,766	63,410,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,888,557	20,726,301
機械装置及び運搬具	3,454,581	3,357,140
工具、器具及び備品	11,005,812	10,663,447
土地	7,788,795	7,586,969
建設仮勘定	66,660	241,065
減価償却累計額	24,254,580	23,613,427
有形固定資産合計	18,949,826	18,961,497
無形固定資産		
のれん	569,949	211,198
ソフトウェア	1,700,610	1,734,005
ソフトウェア仮勘定	49,813	91,278
その他	84,666	81,937
無形固定資産合計	2,405,040	2,118,420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,030	3,596,632
その他	6,275,760	5,926,934
貸倒引当金	132,156	127,783
投資その他の資産合計	9,295,635	9,395,783
固定資産合計	30,650,502	30,475,701
資産合計	91,697,268	93,886,214

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276,621	3,415,625
短期借入金	7,125,857	9,511,748
1年内返済予定の長期借入金	61,750	69,187
未払法人税等	353,876	300,852
賞与引当金	539,814	1,117,636
役員賞与引当金	6,500	67,750
製品保証引当金	495,257	505,919
その他	4,943,627	4,531,371
流動負債合計	17,803,305	19,520,091
固定負債		
長期借入金	4,878	4,878
繰延税金負債	770,659	534,718
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
その他	2,391,909	2,139,369
固定負債合計	3,354,736	2,866,256
負債合計	21,158,041	22,386,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,192	10,801,209
利益剰余金	38,591,679	40,259,611
自己株式	689,272	689,158
株主資本合計	57,977,872	59,645,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,277	43,930
土地再評価差額金	1,498,983	1,498,983
為替換算調整勘定	3,070,599	4,000,370
評価・換算差額等合計	4,350,305	5,455,422
少数株主持分	16,911,660	17,309,353
純資産合計	70,539,226	71,499,866
負債純資産合計	91,697,268	93,886,214



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,536,982	17,181,778
売上原価	14,489,167	11,153,835
売上総利益	11,047,814	6,027,943
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,607,822	925,083
貸倒引当金繰入額	56,483	21,945
給料及び賞与	3,854,351	3,484,102
賞与引当金繰入額	369,612	239,761
役員賞与引当金繰入額	32,750	6,500
製品保証引当金繰入額	10,051	22,928
その他	3,277,805	2,763,007
販売費及び一般管理費合計	9,208,877	7,463,329
営業利益又は営業損失( )	1,838,936	1,435,386
営業外収益		
受取利息	103,687	48,456
受取配当金	98,993	19,924
為替差益	233,167	60,068
持分法による投資利益	18,709	57,177
その他	62,064	65,165
営業外収益合計	516,622	250,793
営業外費用		
支払利息	52,935	86,241
売上割引	158,158	91,378
その他	44,885	40,589
営業外費用合計	255,979	218,209
経常利益又は経常損失( )	2,099,579	1,402,802
特別利益		
固定資産売却益	6,577	9,935
投資有価証券売却益	260	260
特別利益合計	6,837	10,195
特別損失		
固定資産除売却損	11,208	5,699
投資有価証券評価損	498,759	3,640
特別損失合計	509,968	9,340
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,596,448	1,401,946
法人税、住民税及び事業税	726,918	251,057
法人税等調整額	119,653	139,480
法人税等合計	846,571	111,577
少数株主利益又は少数株主損失( )	355,932	396,849
四半期純利益又は四半期純損失( )	393,944	1,116,675

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,596,448	1,401,946
減価償却費	774,950	691,864
のれん償却額	27,288	47,825
受取利息及び受取配当金	202,681	68,381
支払利息	52,935	86,241
為替差損益( は益)	149,152	40,172
持分法による投資損益( は益)	18,709	57,177
固定資産売却損益( は益)	6,577	9,935
固定資産除売却損益( は益)	11,208	5,699
投資有価証券評価損益( は益)	498,759	3,640
売上債権の増減額( は増加)	1,421,619	277,420
たな卸資産の増減額( は増加)	1,768,999	144,714
仕入債務の増減額( は減少)	156,782	870,757
その他	592,923	486,442
小計	1,487,384	747,564
利息及び配当金の受取額	191,580	36,079
利息の支払額	67,841	74,948
法人税等の支払額	1,839,930	86,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,806	621,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	950,352
定期預金の払戻による収入	412,596	-
有価証券の売却による収入	478,204	499
有形固定資産の取得による支出	495,685	320,293
有形固定資産の売却による収入	16,877	12,042
無形固定資産の取得による支出	212,989	75,468
関係会社株式の取得による支出	79,516	-
出資金の回収による収入	4,781	-
長期貸付けによる支出	1,432	339
長期貸付金の回収による収入	20,548	7,969
その他	74,570	130,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,814	1,195,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	82,953	2,301,668
長期借入金の返済による支出	15,766	10,356
配当金の支払額	439,390	376,622
少数株主への配当金の支払額	626,122	316,564
その他	9,828	9,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,060	3,014,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	497,978	105,778
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,832,032	3,482,432
現金及び現金同等物の期首残高	19,554,529	23,078,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,605	133,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,846,102	19,729,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であったローランド エンジニアリング(株)は、当第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったCakewalk, Inc.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
1. 偶発債務 (1) 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">67,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先債務支払保証</td> <td style="text-align: right;">176,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,931</td> </tr> </table> (2) その他の偶発債務 当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。	従業員銀行借入保証	67,562千円	得意先債務支払保証	176,368	合計	243,931	1. 偶発債務 (1) 保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">20,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">66,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先債務支払保証</td> <td style="text-align: right;">212,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,357</td> </tr> </table> (2) その他の偶発債務 同左	非連結子会社銀行借入保証	20,097千円	従業員銀行借入保証	66,389	得意先債務支払保証	212,870	合計	299,357
従業員銀行借入保証	67,562千円														
得意先債務支払保証	176,368														
合計	243,931														
非連結子会社銀行借入保証	20,097千円														
従業員銀行借入保証	66,389														
得意先債務支払保証	212,870														
合計	299,357														
2. 手形割引高 輸出手形割引高 466,790千円	2. 手形割引高 輸出手形割引高 659,575千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,846,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,846,102</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,846,403千円	預入期間が3か月超の定期預金	300	現金及び現金同等物	17,846,102	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,742,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,013,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,729,696</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,742,821千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,013,124	現金及び現金同等物	19,729,696
現金及び預金勘定	17,846,403千円												
預入期間が3か月超の定期預金	300												
現金及び現金同等物	17,846,102												
現金及び預金勘定	20,742,821千円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,013,124												
現金及び現金同等物	19,729,696												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,572,404

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	464,372

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	376,622	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,869,086	10,667,895	25,536,982		25,536,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,869,086	10,667,895	25,536,982		25,536,982
営業利益	381,016	1,457,920	1,838,936		1,838,936

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、  
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,829,386	6,352,392	17,181,778		17,181,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,829,386	6,352,392	17,181,778		17,181,778
営業損失( )	689,094	746,291	1,435,386		1,435,386

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、  
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,903,260	7,641,991	9,675,370	1,316,358	25,536,982		25,536,982
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,542,986	22,942	75,590		10,641,519	(10,641,519)	
計	17,446,247	7,664,934	9,750,961	1,316,358	36,178,501	(10,641,519)	25,536,982
営業利益 又は営業損失( )	1,058,245	198,886	913,069	106,260	1,878,689	(39,753)	1,838,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....ブラジル、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,062,772	5,319,253	5,882,609	917,142	17,181,778		17,181,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,500,521	60,881	182,214		5,743,618	(5,743,618)	
計	10,563,294	5,380,134	6,064,824	917,142	22,925,397	(5,743,618)	17,181,778
営業損失( )	1,041,936	484,015	155,722	7,931	1,689,605	254,219	1,435,386

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....ブラジル、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	7,489,642	10,185,627	3,949,294	21,624,564
連結売上高(千円)				25,536,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	39.9	15.5	84.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	4,961,744	6,266,142	2,699,617	13,927,505
連結売上高(千円)				17,181,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	36.5	15.7	81.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,135円87銭	1株当たり純資産額	2,158円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	70,539,226	71,499,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,911,660	17,309,353
(うち少数株主持分(千円))	(16,911,660)	(17,309,353)
普通株式に係る純資産額(千円)	53,627,566	54,190,512
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,108	25,108

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	15円69銭	1株当たり四半期純損失( )	44円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	393,944	1,116,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	393,944	1,116,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,107	25,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 4日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月31日

ローランド株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高橋寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。